

平成 28 年度 事業計画書

(平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月)

平成 28 年度の事業計画の策定にあたりましては、昨今の経済状況の変化により当協会の事業運営にも多少明るい兆しが出てくるかとの期待もありましたが、協会を巡る状況は変わらず、依然として厳しいとの認識のもと、従来から行ってきました事業の拡充による会員の増加並びに事業収入の増加、及び経費の節減に一層取り組んでまいります。

自己収入につきましては、研究研修会の参加者が減少していることから開催案内送付先の見直しや開催内容、参加費の見直しを行い、参加者の増加を図ります。

受託事業につきましては、大学連携新技術説明会関連業務が一括委託方式に変更され、受託できましたので 28 年度におきましても受託を目指します。また、当協会のこれまでの経験、優位性等を基に他の業務につきましても受託を目指してまいります。さらに、関連公益法人からも継続して調査受託できるよう努めます。

支出面につきましては、固定経費である人件費が 26 年度以降削減可能となりましたので、28 年度におきましても引き続き削減に取り組んでまいります。

これらに基づき、収支の改善を図り、会員各位のご支援をいただきつつ、事業を継続してまいります。

I 自主事業

1. 技術情報提供事業

科学技術に関する有用な資料を提供する。

(1) 科学技術資料の提供

会員等に有用な科学技術関連資料として、JST 産学連携事業の各種資料の提供を引き続き行う。

2. 交流促進事業

科学技術に係る研究者・技術者並びに企業の経営者等による各種の交流を促進することにより、科学技術についての情報交換を活発にするとともに、研究・開発の推進に資する。

(1) 研究・技術交流会等の開催

大学、公的試験研究機関並びに企業等に所属する研究者・技術者を核とした研

究又は技術の交流会を開催する。

(2) 異業種企業間経営者交流会

研究・開発を統轄する経営者レベルの交流会を開催する。

3. 研修会開催事業

研究会、セミナーを開催することにより、研究開発能力の向上と人材育成に資するほか、科学技術・経済等に関する知識を普及啓発するための講演会を開催する。

(1) 研究会の開催

異業種企業の研究開発担当者を対象に、研究開発の管理、課題の評価、知的財産権の取得・管理等並びに企業経営に大きな影響を与える危機管理など各企業に共通の問題を捉えて、講師を中心とした研究会を開催し、参加者の自己啓発を図る。

(2) セミナーの開催

科学技術に係る最新知識の理解・習得を目的としたセミナーを開催し、研究開発能力の向上と人材育成に資する。

(3) 講演会の開催

科学技術・経済等幅広い問題や今後利活用が進むと思われるテーマについて、産学官で活躍されている人を講師として講演会を開催し、知識の普及啓発に努める。

4. 研究施設等視察会開催事業

国等の研究機関をはじめ各種機関の研究開発に関係のある施設を訪ね、研究者等との意見交換を行うことにより、知識の向上を図る。

(1) 研究施設等視察会の開催

各地にある研究開発現場等を訪ね、研究者・技術者との直接の意見交換を行うことにより、知識の向上を図る。

5. 会報発行事業

従来から行っていた講演会、交流会等の講演記録、協会が行う各種事業の案内・紹介等に係わる記事を内容とする会報の内容を見直し、各種事業活動の内容を取りまとめた「年報」形式に変更することを検討する。あわせて印刷物から電子媒体への変更も検討する。

6. その他

公益法人等の助成を受けて、社会的要請の強い課題について調査研究を実施する。

II 受託事業

当協会のこれまでの経験、能力を活用して、科学技術に関する研究開発業務の支援に係わる以下の業務を、国立研究開発法人や研究開発関連公益法人等から受託して行うほか、新たに先端的な科学技術に関する技術情報の提供や当該分野の技術者の紹介等の業務を行う。

1. 研究開発調査業務

基礎・応用・開発研究、産学官連携、技術移転等に関するアンケート調査、追跡調査、情報収集、分析等の業務を行う。

2. 研究開発機器等管理運営業務

研究開発で使用される計測分析機器、有形・無形固定資産の管理、運営等の業務を行う。

3. 研究開発事業支援業務

研究開発事業に係る説明会や給与関係業務の支援の業務を行う。

4. その他の受託業務

- (1) 各種調査研究業務
- (2) 各種受付業務
- (3) その他の業務